



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 JKホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9896 URL <https://www.jkhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 慶一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 館崎 和行 TEL 03-5534-3803
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	398,820	1.4	6,434	△12.6	7,151	△8.3	4,033	△5.8
2025年3月期	393,258	1.1	7,358	△6.5	7,797	△10.1	4,283	△15.2

(注) 包括利益 2026年3月期 4,891百万円 (23.7%) 2025年3月期 3,954百万円 (△38.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	148.87	—	6.3	3.2	1.6
2025年3月期	148.18	—	6.9	3.4	1.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	217,677	66,280	29.5	2,445.44
2025年3月期	222,968	65,707	28.5	2,200.84

(参考) 自己資本 2026年3月期 64,133百万円 2025年3月期 63,611百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	4,926	△2,202	△9,088	43,954
2025年3月期	5,128	△2,448	△8,529	50,319

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	1,300	30.4	2.1
2026年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	1,467	36.9	2.4
2027年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		37.5	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	407,000	2.1	6,600	2.6	7,000	△2.1	4,200	4.1	160.15

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	31,040,016株	2025年3月期	31,040,016株
2026年3月期	4,814,260株	2025年3月期	2,136,911株
2026年3月期	27,095,131株	2025年3月期	28,903,755株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	7,378	△8.1	2,277	△26.7	1,493	△3.0	1,519	4.8
2025年3月期	8,027	19.9	3,107	72.4	1,539	73.3	1,449	48.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	56.08	—
2025年3月期	50.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	72,246		24,749		34.3	943.73		
2025年3月期	67,892		27,111		39.9	938.02		

(参考) 自己資本 2026年3月期 24,749百万円 2025年3月期 27,111百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、2026年5月27日（水）にアナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1.	経営成績等の概況	2
	(1) 当期の経営成績の概況	2
	(2) 当期の財政状態の概況	3
	(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
	(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
	(5) 今後の見通し	5
2.	会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3.	連結財務諸表及び主な注記	6
	(1) 連結貸借対照表	6
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
	(連結損益計算書)	8
	(連結包括利益計算書)	9
	(3) 連結株主資本等変動計算書	10
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
	(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
	(継続企業の前提に関する注記)	14
	(セグメント情報等の注記)	14
	(1株当たり情報)	17
	(重要な後発事象)	17
4.	その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が着実に進み、個人消費は緩やかながらも持ち直しの動きが見られました。また、企業収益は総じて高水準を維持し、設備投資も底堅く推移するなど、景気の回復基調は概ね継続しました。一方、米国をはじめとする海外経済の不透明感や地政学的リスクの高まり、物価上昇の長期化に伴う消費者マインドへの影響、為替相場の変動、資材・エネルギーコストの上昇など、先行きに対する不透明感は払拭されない状況が続きました。

当社グループが属する住宅業界では、建材や住宅設備の価格上昇や職人不足による建築費高騰、2025年4月1日施行の建築基準法等の制度改正に伴う駆け込み需要の反動もあり、新設住宅着工戸数は低調に推移し、金利上昇局面における住宅ローン利用者の慎重姿勢も見受けられました。他方、リフォーム・リノベーション需要は相応の底堅さを維持しており、既存ストック活用への関心の高まりが引き続き業界全体を下支えしましたが、明確な回復の兆しを見出すことが難しい状況となりました。

このような状況下、当社グループは、当連結会計年度からの3カ年を対象とする新中期経営計画『Value Proposition 27』をスタートさせ、「価値提案によるパートナーとの結びつき強化」を実現しさらなる成長を果たすべく、「基盤事業の強化」「事業領域の拡張と深耕」「持続可能な経営基盤構築」「人的資本経営の実践」の4つの柱を立て、4つの柱ごとに諸施策を展開しております。当連結会計年度においても、M&Aを通じた拠点整備を図る一方で、グループ経営の合理化に向けた組織再編を実施し、機関投資家との対話を充実させるとともに自己株式の取得を行うなど、資本コストや株価を意識した経営の実践に努めております。

この結果、当連結会計年度における業績は以下のとおりとなりました。

売上高は3,988億20百万円（前期比1.4%増）と、「ウッドショック」によりレコードを大きく更新した2022年度に次ぐ水準となりました。利益面では、厳しい環境下、総合建材卸売事業及び総合建材小売事業が、前期と比較し減益となりましたが、合板製造・木材加工事業につきましては赤字幅を圧縮させることができました。

この結果、営業利益は64億34百万円（同12.6%減）、経常利益は71億51百万円（同8.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は40億33百万円（同5.8%減）となりました。期初計画との比較では売上はほぼ計画並み、営業利益は計画比△19.6%、経常利益は同△10.6%、親会社株主に帰属する当期純利益は同△19.3%と減少となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 総合建材卸売事業

木材や合板等の素材類は、市況に底打ち感が出てきたものの、需要は弱く一進一退の状況が続いております。その他建材、住宅設備等の価格はなお上昇傾向にあります。このような中、中核のジャパン建材株式会社をはじめ各社各様に、新規開拓などにより売上のボリュームを確保しつつ、仕入れのコントロールや付加価値の高い商材の提案等に努め、売上は前年同期より増収、粗利率はほぼ前年同期と同水準を確保しましたが、人件費や運賃の増加をカバーしきれず減益となりました。

この結果、当事業の売上高は3,310億72百万円（前期比2.0%増）、営業利益は63億62百万円（同7.5%減）と増収減益となりました。

② 合板製造・木材加工事業

当事業中核の株式会社キーテックは、ロシア産輸入単板の入荷停止により主力のキークラム（LVL）事業が苦戦しておりましたが、製造及び営業両面での努力が実り、当連結会計年度においては、増収増益基調で推移いたしました。一方、国産合板は市況の底打ちも販売価格、販売量とも弱含み、減収減益となっております。2025年11月に、同社はティンバラム株式会社から大断面集成材の製造・販売・加工・施工事業を会社分割により承継、またM&Aによる事業譲受によりポリ化粧板の販売事業を承継しました。既存事業部とのシナジーを発揮し今後の成長につなげてまいります。

この結果、当事業の売上高は113億42百万円（前期比4.4%減）、営業損失は6億21百万円（前期は8億83百万円の損失）となりました。

③ 総合建材小売事業

総合建材小売事業につきましては、毎年度、積極的にM&Aを推進するとともに適宜組織再編を実施し、各地の事業承継ニーズに応えながら、グループのネットワークをダイナミックに拡大しております。2025年4月に、前連結会計年度にジャパン建材株式会社の子会社とした株式会社山田木材を同社富山営業所に統合し、2025年10月に、当社連結子会社の株式会社坂田建材を同株式会社ブルケン東日本に吸収合併しております。

当事業の売上高は512億41百万円（前期比2.9%減）、営業利益は8億8百万円（同27.0%減）となりました。

④ その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、建築工事業の子会社5社、物流関係の子会社等7社及び純粋持株会社でありますJ Kホールディングス株式会社の一部事業等を区分しております。

当事業の売上高は51億63百万円（前期比25.9%増）、営業損失は2億89百万円（前期は58百万円の営業利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は2,176億77百万円となり、前連結会計年度末に比べて52億90百万円減少いたしました。増減の内訳としては、棚卸資産が14億73百万円増加した一方、現金及び預金が63億63百万円、受取手形、売掛金及び契約資産と電子記録債権の合計額が12億68百万円減少したことにより、流動資産が61億92百万円減少いたしました。

固定資産は、有形固定資産が4億23百万円、無形固定資産が2億61百万円減少した一方、投資その他の資産が15億85百万円増加したことにより、固定資産全体では9億1百万円増加いたしました。

負債は1,513億97百万円となり、前連結会計年度末に比べて58億63百万円減少いたしました。増減の内訳としては、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が6億4百万円、短期借入金と1年内返済予定の長期借入金の合計額が23億71百万円減少したことにより、流動負債が41億37百万円減少いたしました。

固定負債は、長期借入金が19億34百万円減少したことを主因として、17億26百万円減少いたしました。

純資産は662億80百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億72百万円増加いたしました。利益剰余金が26億30百万円、その他有価証券評価差額金が5億10百万円、自己株式が29億16百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ63億64百万円減少し、439億54百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は49億26百万円（前期は51億28百万円の獲得）となりました。税金等調整前当期純利益71億50百万円、減価償却費23億75百万円、売上債権の増減額11億74百万円といった資金獲得要因がありました。一方で、棚卸資産の増減額14億3百万円、法人税等の支払額32億94百万円の資金使用要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は22億2百万円（前期は24億48百万円の使用）となりました。固定資産の取得と売却の差額14億72百万円の資金使用要因があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は90億88百万円（前期は85億29百万円の使用）となりました。短期借入金の純減額19億52百万円、長期借入金の純減額23億53百万円、自己株式の取得による支出29億37百万円、配当金の支払額14億3百万円といった資金使用要因があったこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

回次	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本(百万円)	56,036	61,043	63,611	64,133
総資産(百万円)	225,408	234,564	222,968	217,677
株式時価総額(百万円)	29,818	30,988	29,076	37,345
有利子負債(百万円)	41,122	38,318	32,680	28,103
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,725	22,059	5,128	4,926
キャッシュ・フロー利息の支払額 (百万円)	359	344	359	373
自己資本比率(%)	24.9	26.0	28.5	29.5
時価ベースの自己資本比率(%)	13.2	13.2	13.0	17.2
債務償還年数(年)	4.7	1.7	6.4	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.2	64.0	14.3	13.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化と今後の事業拡大に必要な内部留保の充実を図るとともに、株主各位への安定的かつ継続的な利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、収益の状況や経済金融情勢、今後の事業展開等を総合的に勘案した上で、記念増配を実施したほか、自己株式の取得による株主還元などを行ってまいりました。

また、2025年5月に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」を公表し、利益分配に関する基本方針及び配当に関する数値目標を以下に掲げますようにより明確な形でお示いたしました。

【利益分配に関する基本方針】

累進配当制を採用し安定配当を継続することを基本としつつ、業績に対応した株主還元の充実に努めてまいります。

【配当に関する数値目標】

- ・新中期経営計画期間中の配当性向は30%以上を目安とします
- ・新中期経営計画最終年度のDOE(純資産配当率)は3%を目指します

なお、新中期経営計画期間のキャピタルアロケーションも別途定めており、営業キャッシュ・フローを原資に、M&AやIT・設備投資などの成長投資に充当するほか、株主還元の拡充、有利子負債の削減等財務基盤の強化に活用いたします。

当期の配当につきましては、期初予想通り、1株当たり第2四半期末配当25円、期末配当30円の合計55円とし、前期実績45円から10円の増配となります。

次期の配当につきましては、上記記載の基本方針等に沿って、1株当たり第2四半期末配当を30円、期末配当を30円の合計60円を予定しており、当期比5円の増配を予定しております。

(5) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善継続や個人消費の持ち直しが期待されるものの、米国の通商政策をめぐる不透明感や中東情勢の緊迫化等の地政学的リスクの高まり、原油・資材価格の変動、さらには国内における物価上昇の長期化が個人消費や企業収益に与える影響など、依然として不確実な要素が多く、予断を許さない状況が続くものと見込まれます。住宅業界におきましては、住宅価格の上昇による新築需要のさらなる縮小、中東情勢等の地政学リスクに起因する石油由来原材料の供給懸念並びにエネルギー価格の高止まり、為替変動や物価上昇の動向によっては依然として先行きが不透明な状況が続くと見込まれます。金利動向や消費者マインドの変化にも注視しながら、慎重に事業運営を進めてまいります。

また、住宅資材の供給懸念が続くなか、当社グループは住宅資材流通における卸売業者としての社会的責任を強く認識しております。供給不安を背景とした仮需の発生は、資材価格の不当な高騰や供給秩序の混乱を招き、住宅業界全体並びにエンドユーザーである住宅取得者に多大な不利益をもたらすものと考えております。当社グループは、こうした仮需を助長することなく、真に必要な需要に対して適切な資材を安定的に供給することを最優先の使命と位置づけ、適正な在庫管理と公正な販売活動を徹底してまいります。サプライチェーン全体の健全性を維持し、お取引先様・メーカー様と緊密に連携しながら、住宅資材の安定供給に責任を持って取り組んでまいります。

このような見通しと覚悟の下、当社グループは、中期経営計画『Value Proposition 27』（2025～2027年度）のもと、「価値提案によるパートナーとの結びつき強化」を目指し、中核事業である卸、小売りを含む総合建材流通事業のシェア拡大と事業領域の拡張を通じた成長拡大路線を堅持してまいります。2026年3月期は初年度としまして、グループシナジーを通じた、木質建材卸売マーケットにおけるシェア拡大を図る等諸施策を着実に実施してまいりました。来年度も、顧客接点をさらに増加させるためDXを活用した業務効率化も引き続き進めてまいります。

これにより2027年3月期の通期連結業績予想としては、売上高は4,070億円（前年比2.1%増）、営業利益は66億円（同2.6%増）、経常利益は70億円（同2.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は42億円（同4.1%増）を見込んでおります。

なお、この業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。昨今の中東情勢の緊迫化に伴う地政学的リスク等の当社業績に与える影響につきましては、現時点では合理的な算定が困難であることから、本業績予想には織り込んでおりません。今後、業績に重要な影響を及ぼすと判断される事象が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成します。国際会計基準の適用につきましては、今後の株主構成や同業他社の動向等を踏まえ、適切に検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,704	44,340
受取手形、売掛金及び契約資産	59,541	57,899
電子記録債権	20,301	20,674
商品及び製品	14,030	15,368
仕掛品	758	762
原材料及び貯蔵品	2,108	2,240
その他	2,342	2,307
貸倒引当金	△162	△161
流動資産合計	149,625	143,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,795	13,196
機械装置及び運搬具（純額）	1,800	1,387
土地	44,512	45,239
リース資産（純額）	521	437
建設仮勘定	484	416
その他（純額）	245	259
有形固定資産合計	61,359	60,936
無形固定資産		
のれん	675	506
その他	1,337	1,245
無形固定資産合計	2,013	1,752
投資その他の資産		
投資有価証券	4,454	5,568
破産更生債権等	228	322
賃貸不動産	1,581	1,567
退職給付に係る資産	474	960
繰延税金資産	682	695
その他	2,813	2,807
貸倒引当金	△264	△364
投資その他の資産合計	9,970	11,555
固定資産合計	73,342	74,244
資産合計	222,968	217,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,891	44,476
電子記録債務	55,937	62,747
短期借入金	8,718	6,765
コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	6,829	6,410
リース債務	388	339
未払法人税等	1,716	1,350
契約負債	344	142
賞与引当金	1,561	1,614
役員賞与引当金	122	129
資産除去債務	158	—
その他	5,482	5,037
流動負債合計	136,150	132,012
固定負債		
長期借入金	12,635	10,700
リース債務	656	524
繰延税金負債	1,983	2,396
再評価に係る繰延税金負債	1,577	1,577
退職給付に係る負債	834	844
役員退職慰労引当金	300	294
資産除去債務	—	158
その他	3,121	2,887
固定負債合計	21,110	19,384
負債合計	157,261	151,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,195	3,195
資本剰余金	6,691	6,725
利益剰余金	53,219	55,849
自己株式	△1,780	△4,697
株主資本合計	61,325	61,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,619	2,129
繰延ヘッジ損益	△10	19
土地再評価差額金	294	294
退職給付に係る調整累計額	381	615
その他の包括利益累計額合計	2,285	3,059
非支配株主持分	2,096	2,146
純資産合計	65,707	66,280
負債純資産合計	222,968	217,677

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	393,258	398,820
売上原価	345,800	350,797
売上総利益	47,457	48,023
販売費及び一般管理費	40,099	41,588
営業利益	7,358	6,434
営業外収益		
受取利息	30	69
受取配当金	148	160
仕入割引	288	292
不動産賃貸料	231	249
雑収入	329	442
営業外収益合計	1,028	1,213
営業外費用		
支払利息	355	362
雑損失	234	134
営業外費用合計	590	497
経常利益	7,797	7,151
特別利益		
固定資産売却益	75	57
投資有価証券売却益	7	19
負ののれん発生益	56	—
特別利益合計	139	76
特別損失		
固定資産売却損	0	50
固定資産除却損	39	27
減損損失	184	1
役員退職慰労金	102	—
特別損失合計	327	78
税金等調整前当期純利益	7,609	7,150
法人税、住民税及び事業税	3,317	2,964
法人税等調整額	△54	69
法人税等合計	3,262	3,034
当期純利益	4,347	4,115
非支配株主に帰属する当期純利益	64	82
親会社株主に帰属する当期純利益	4,283	4,033

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	4,347	4,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△328	511
繰延ヘッジ損益	△33	29
退職給付に係る調整額	△31	234
その他の包括利益合計	△392	775
包括利益	3,954	4,891
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,890	4,808
非支配株主に係る包括利益	64	83

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,195	6,667	50,297	△1,780	58,380
当期変動額					
剰余金の配当			△1,300		△1,300
親会社株主に帰属する当期純利益			4,283		4,283
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		23			23
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△59		△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	23	2,922	△0	2,945
当期末残高	3,195	6,691	53,219	△1,780	61,325

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,947	23	279	412	2,662	2,064	63,107
当期変動額							
剰余金の配当							△1,300
親会社株主に帰属する当期純利益							4,283
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							23
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△328	△33	15	△31	△377	31	△346
当期変動額合計	△328	△33	15	△31	△377	31	2,599
当期末残高	1,619	△10	294	381	2,285	2,096	65,707

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,195	6,691	53,219	△1,780	61,325
当期変動額					
剰余金の配当			△1,403		△1,403
親会社株主に帰属する当期純利益			4,033		4,033
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		27			27
自己株式の取得				△2,937	△2,937
自己株式の処分		7		20	28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	34	2,630	△2,916	△252
当期末残高	3,195	6,725	55,849	△4,697	61,073

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,619	△10	294	381	2,285	2,096	65,707
当期変動額							
剰余金の配当							△1,403
親会社株主に帰属する当期純利益							4,033
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							27
自己株式の取得							△2,937
自己株式の処分							28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	510	29	-	234	774	50	824
当期変動額合計	510	29	-	234	774	50	572
当期末残高	2,129	19	294	615	3,059	2,146	66,280

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,609	7,150
減価償却費	2,572	2,375
役員退職慰労金	102	—
減損損失	184	1
のれん償却額	65	169
負ののれん発生益	△56	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△239	99
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	53
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△112	△242
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	36	△7
受取利息及び受取配当金	△179	△230
支払利息	355	362
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	△19
有形固定資産除却損	39	22
有形固定資産売却損益 (△は益)	△74	△7
無形固定資産除却損	0	4
売上債権の増減額 (△は増加)	7,553	1,174
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△112	△1,403
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,747	△566
未払又は未収消費税等の増減額	△639	255
差入保証金の増減額 (△は増加)	1	23
その他の資産の増減額 (△は増加)	△563	△20
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,094	△842
小計	7,886	8,358
利息及び配当金の受取額	181	235
利息の支払額	△359	△373
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,580	△3,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,128	4,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△184	△180
定期預金の払戻による収入	339	178
有形固定資産の取得による支出	△1,723	△1,651
有形固定資産の除却による支出	△14	△3
有形固定資産の売却による収入	156	305
無形固定資産の売却による収入	—	0
固定資産の除却による支出	—	△4
無形固定資産の取得による支出	△88	△126
投資有価証券の取得による支出	△58	△357
投資有価証券の売却による収入	32	24
事業譲受による支出	—	△323
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△903	—
貸付けによる支出	△42	△452
貸付金の回収による収入	38	388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,448	△2,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,994	△1,952
長期借入れによる収入	5,710	5,080
長期借入金の返済による支出	△8,508	△7,433
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	12,000	12,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△12,000	△12,000
自己株式の取得による支出	△0	△2,937
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△426	△435
配当金の支払額	△1,300	△1,403
非支配株主への配当金の支払額	△9	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,529	△9,088
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,849	△6,364
現金及び現金同等物の期首残高	56,168	50,319
現金及び現金同等物の期末残高	50,319	43,954

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社としてグループ全体の戦略機能を担い、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「総合建材卸売事業」、「合板製造・木材加工事業」及び「総合建材小売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「総合建材卸売事業」は、主に合板、合板二次製品、建材及び住宅機器等の卸売販売等を営んでおります。

「合板製造・木材加工事業」は、針葉樹を主原料とした普通合板、構造用合板、長尺合板及び構造用LVLキーラム(単板積層材)などの製造販売、合板二次製品の製造販売、合板及び単板の製造販売、集材材及び集成加工製品の製造販売、木材の加工及び販売を営んでおります。「総合建材小売事業」は、主に合板、合板二次製品、建材及び住宅機器等の小売販売を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3	連結財務 諸表計上 額
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	324,492	11,867	52,795	389,156	4,102	393,258	—	393,258
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,506	7,316	798	35,621	7,181	42,802	△42,802	—
計	351,998	19,184	53,594	424,777	11,283	436,060	△42,802	393,258
セグメント利益又は損 失(△)	6,877	△883	1,107	7,101	58	7,160	198	7,358
セグメント資産	130,224	16,559	23,307	170,090	45,276	215,367	7,600	222,968
その他の項目								
減価償却費	249	1,103	208	1,561	989	2,551	—	2,551
のれん償却額	—	—	65	65	—	65	—	65
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	880	495	201	1,577	827	2,404	—	2,404

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業、保険代理業、住宅ローン仲介業、EC事業及び管理事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去198百万円が含まれております。

3. セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△22,963百万円、当社セグメントとの内部取引消去△33百万円、全社資産30,597百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3	連結財務 諸表計上 額
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	331,072	11,342	51,241	393,656	5,163	398,820	—	398,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,373	7,316	1,038	35,727	7,064	42,792	△42,792	—
計	358,446	18,658	52,280	429,384	12,228	441,613	△42,792	398,820
セグメント利益又は損 失(△)	6,362	△621	808	6,549	△289	6,259	175	6,434
セグメント資産	124,572	16,775	22,390	163,739	45,021	208,760	8,916	217,677
その他の項目								
減価償却費	290	900	169	1,360	995	2,356	—	2,356
のれん償却額	—	—	69	69	99	169	—	169
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	614	347	419	1,380	841	2,222	—	2,222

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業、保険代理業、住宅ローン仲介業、EC事業及び管理事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去175百万円が含まれております。
3. セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△26,938百万円、当社セグメントとの内部取引消去△33百万円、全社資産35,888百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
5. 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

- 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
 - 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	総合建材小売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	0	182	-	1	-	184

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	総合建材小売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	0	-	-	0	-	1

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	総合建材小売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	65	-	-	65
当期末残高	-	-	177	498	-	675

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	総合建材小売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	69	99	-	169
当期末残高	-	-	107	398	-	506

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

「総合建材小売事業」セグメントにおいて、株式会社山田木材を新たに連結子会社といたしました。これに伴い、当連結会計年度において負ののれん発生益56百万円を特別利益として計上しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,200円84銭	2,445円44銭
1株当たり当期純利益金額	148円18銭	148円87銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	65,707	66,280
純資産の部の合計金額から控除する金額(百万円)	2,096	2,146
(うち非支配株主持分)(百万円)	(2,096)	(2,146)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	63,611	64,133
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	28,903,105	26,225,756

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,283	4,033
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,283	4,033
期中平均株式数(株)	28,903,755	27,095,131

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補(監査等委員であるものを除く。)

取締役 河内 尊教

・退任予定取締役(監査等委員であるものを除く。)

取締役 舘崎 和行

・新任取締役(監査等委員)候補

取締役(監査等委員) 舘崎 和行

・退任予定取締役(監査等委員)

取締役(監査等委員) 田端 裕和

・就任及び退任予定日

2026年6月25日

(2) その他

該当事項はありません。